

JASDAQ

証券コード：5742

第37期 中間事業報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで



エヌアイシ・オートテック株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第37期中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の事業の概況及び決算につきまして以下のとおりご報告申し上げます。

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資は若干力強さに欠けるものの緩やかに増加し、また雇用情勢は厳しさが残るものの改善傾向となっていることにより個人消費は持ち直してきております。しかしながら、米国経済や原油価格の動向が、今後内外経済に与える影響が大きいことから、景気の先行きは必ずしも楽観視できない状況であります。

このような状況のもと、当社の業績は、前事業年度から引続き自動車部品の製造関連企業及びデジタル家電関連企業からの継続的な受注を確保し、順調に推移しました。

この結果、当中間会計期間の売上高は3,730百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は172百万円（前年同期比6.5%減）、経常利益は177百万円（前年同期比0.6%増）、中間純利益は101百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

各事業部門の売上構成

（単位：千円）

区 分	第36期中間		第37期中間		第36期		増 減	
	平成18年9月期		平成19年9月期		平成19年3月期		売上金額	前年比
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	売上金額	構成比		
アルファフレーム部門	922,145	32.0%	822,164	22.0%	1,991,882	28.4%	△99,981	△10.8%
装置部門	1,133,724	39.3%	1,220,320	32.7%	2,086,247	29.8%	86,596	7.6%
商事部門	826,604	28.7%	1,687,787	45.3%	2,923,439	41.8%	861,183	104.2%
合 計	2,882,474	100.0%	3,730,272	100.0%	7,001,569	100.0%	847,798	29.4%

今後の見通しにつきましては、原油価格をはじめとする原材料価格や不透明な海外経済の動向など、いくつかの不安材料を抱えておりますが、企業部門の好調さが家計部門へ波及して国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれております。

このような状況下で当事業年度の当社の業績見通しは、アルファフレーム部門は販売価格競争激化等による減収が見込まれるものの、自動車部品の製造関連企業からの大型機械設備案件の受注や、フラットパネルディスプレイ（以下FPDという。）製造設備企業からの受注を確保できることより、大幅な増収を見込んでおります。また、利益につきましては、技術開発センター開設に伴う経費や研究開発費の増加、並びに内部統制関連費用の増加等により、前事業年度並みとなる見込であります。

① アルファフレーム部門

当部門におきましては、前事業年度に一服感の見られた自動車関連業界からの設備投資に伴う受注が増加傾向となりましたが、国際的な需要逼迫によるアルミニウム地金の国際市況価格の高騰に伴う当社仕入価格の上昇や、ユーザーからの低価格・短納期の要望等、厳しい事業環境が続いております。

こうした状況のもと、当社の特徴である技術力を活かした設計支援等の提案営業の推進や、代理店との関係を強化しながらインターネットを利用した販売システムの導入や大口ユーザーに対する直販体制の整備等、多様化するエンドユーザーのニーズの柔軟かつタイムリーに対応した営業体制を強化いたしました。また、アルミニウム地金をはじめとした原材料価格が高値で推移し、仕入コスト面で厳しい状況が続いておりますが、調達先の変更等により製造原価の抑制をしております。

これらの結果、当部門の当中間会計期間における売上高は822百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

② 装置部門

当部門におきましては、前事業年度から継続受注しておりますFA装置（自動化装置/光ディスク製造用自動化装置及び洗浄・検査装置等）が順調に推移し、また、新規開発した「回転ノズル式エアブローユニット」も好調に推移した結果、これらの売上高は当部門の売上高の約6割を占めております。

クリーンブースについては、海外向けFPD製造設備用カスタムクリーンブースを継続的に受注しておりますが、ユーザーの受入体制の遅れにより、やや低調な売上状況となりました。

これらの結果、当部門の当中間会計期間における売上高は、1,220百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

③ 商事部門

当部門におきましては、前事業年度より引続く設備投資の増加を背景に、自動車部品の製造関連企業向け大型機械設備（部品加工専用機及び当社製品の洗浄・搬送装置等）の大口案件を受注し、大幅に売上高は伸長いたしました。また、工業用砥石、工具・ツール等の消耗品で、リピート性の高い商品の受注が順調に推移しました。

これらの結果、当部門の当中間会計期間における売上高は1,687百万円（前年同期比104.2%増）となりました。

当社は、お客様の多様なニーズに応えるよう企業体質の強化を図り、今後新たな構造部材にも目を向け、技術革新にも積極的に対応し、市場ニーズに沿った研究開発等を行い、業容の拡大を推進しております。そして、パブリックカンパニーとしての社会的責任を十分に認識し、お客様、株主、社員及び地域社会の期待に応えるべく、全社を挙げて社業の発展を図る所存でございます。

株主の皆様には、今後とも尚一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成19年12月

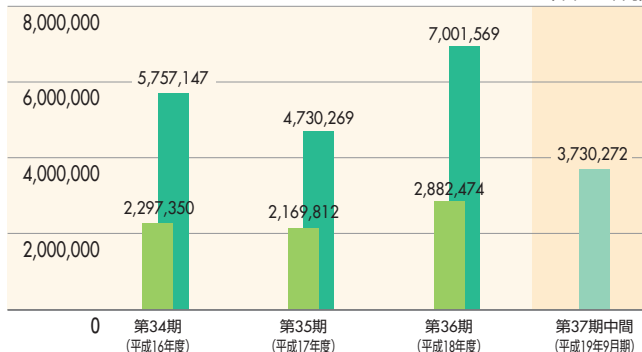
代表取締役社長 西川浩司

業績等の推移

売上高

■ 中間 ■ 通期

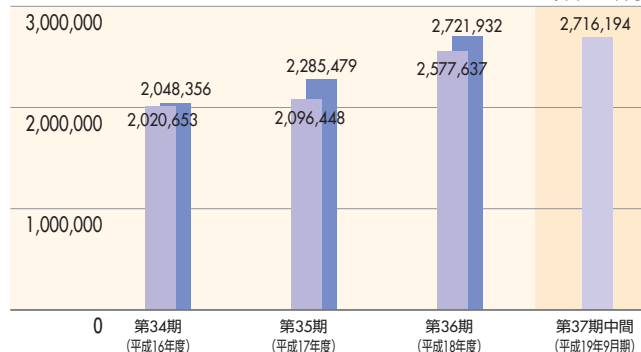
(単位：千円)



純資産額

■ 中間 ■ 通期

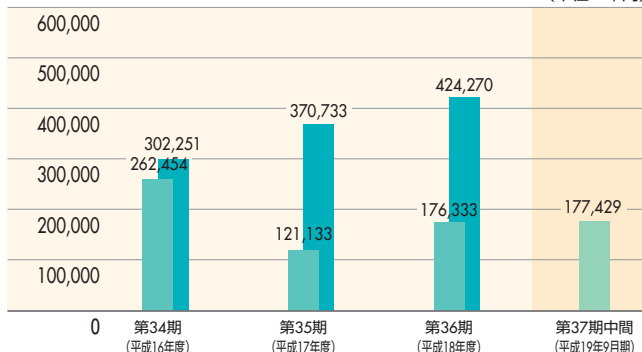
(単位：千円)



経常利益

■ 中間 ■ 通期

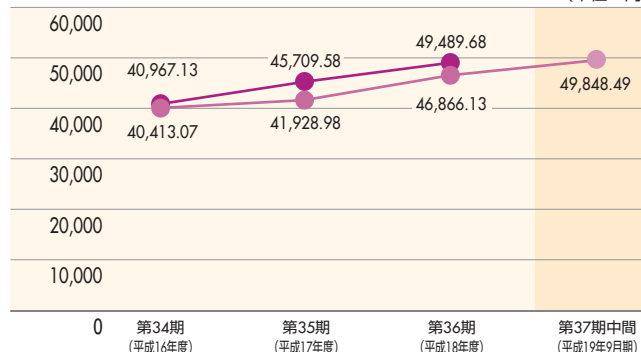
(単位：千円)



1株当たり純資産額

● 中間 ● 通期

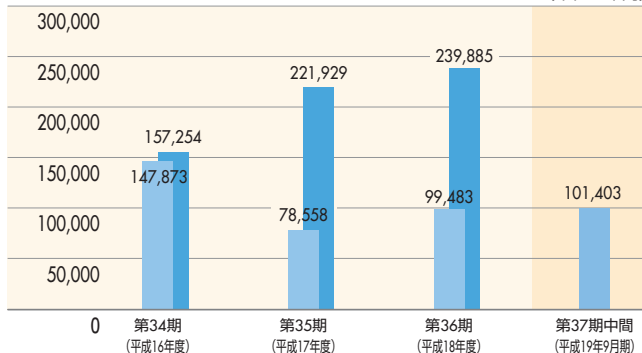
(単位：円)



当期(中間)純利益

■ 中間 ■ 通期

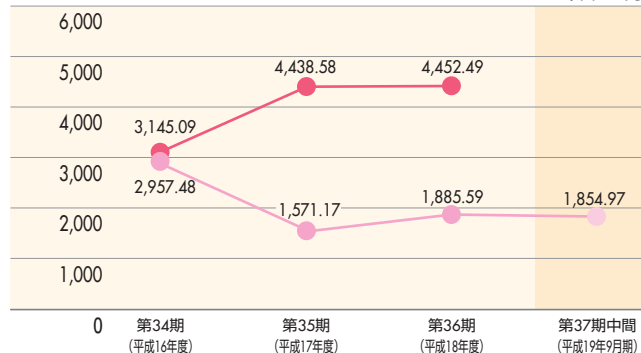
(単位：千円)



1株当たり当期(中間)純利益

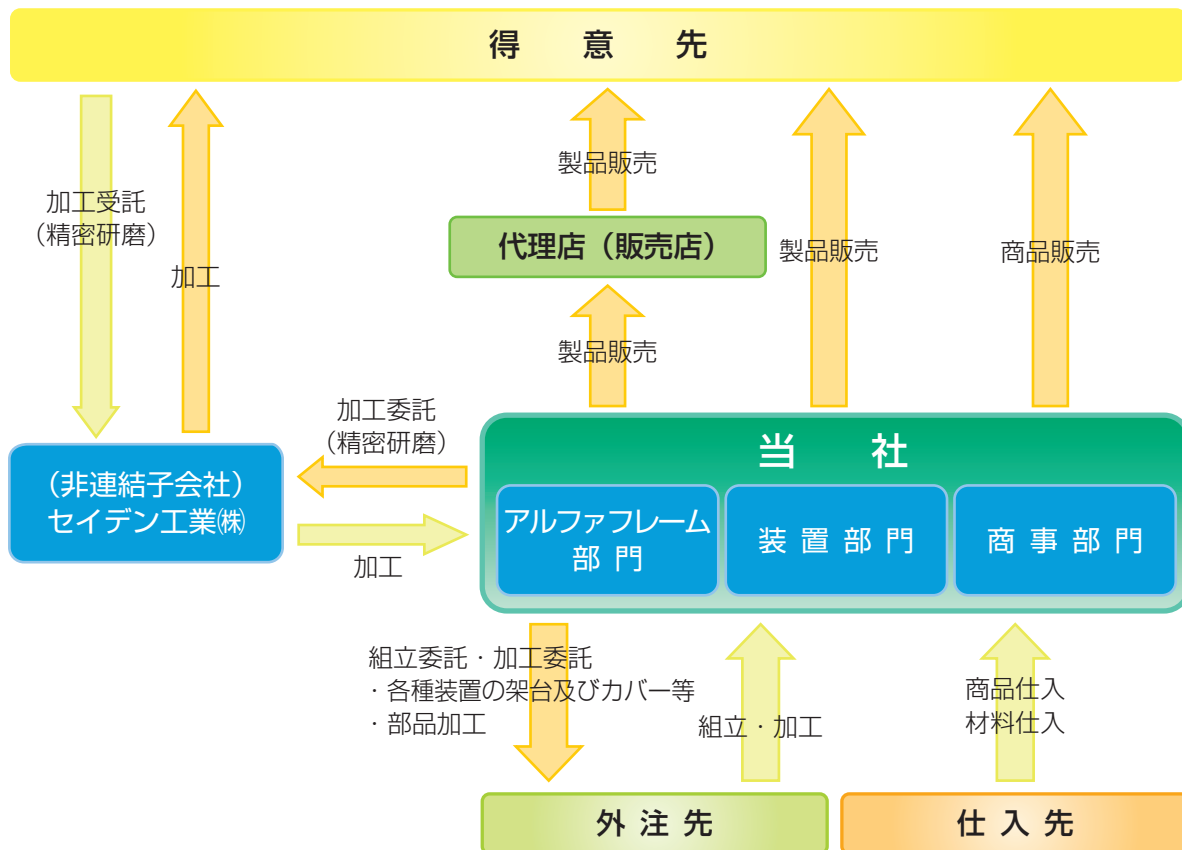
● 中間 ● 通期

(単位：円)



当社は、アルミ構造材として利用されるアルファフレーム並びにフレームを結合するブラケット等のアルファフレーム補助部品（これらを総称して「ALFA FRAME® SYSTEM」という。）の開発・設計・製造・販売を行う『アルファフレーム部門』、アルファフレームの特徴を活かした各種工場の自動化装置やクリーンブース、マシンカバー等の構造物の開発・設計・製造・販売を行う『装置部門』及びこれら「メーカー機能」を活用した設備導入提案等を行う工業生産財を取り扱う商社としての『商事部門』の3部門体制で生産技術のノウハウや知識を相互に共有して付加価値の高い製品づくりを主眼とした事業展開を行っております。

事業系統図



① アルファフレーム部門

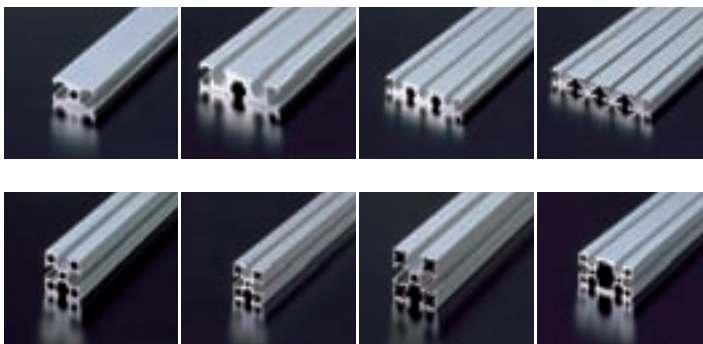
昭和61年にアルミ構造材「ALFA FRAME® SYSTEM」を開発して以来、それを使用した装置メーカーとして、より幅広い分野のお客様に応える技術とサービスを提供してまいりました。

これらの豊富な経験を活かして、生産ラインの変化により的確に対応できる新シリーズを継続的に開発し、シリーズの拡充を図ったことにより、現在では230種類を超える製品を販売するに至っております。

また、お客様のニーズに当社の「ALFA FRAME® SYSTEM」が対応できない場合には、開発部門において当社の技術をもとに最適な専用の断面形状を提案し、お客様専用フレームの受注販売も行っております。



★ アルファフレーム



★ アルファフレーム補助部品



② 装置部門

設立以来培ってきた「洗浄」・「検査」・「搬送」・「梱包」の主要な要素技術をベースに自動車関連分野をはじめ幅広い業種に、自動・省力化（以下「FA（ファクトリーオートメーション）」という。）装置及びクリーンブースの開発・設計・製造・販売を行っております。

また、当該装置には「ALFA FRAME® SYSTEM」を基本部材として使用することにより、製造の効率化や短納期化が可能となり、サイズ及び仕様を規格化した製品だけでなく、お客様の仕様に合わせた製品開発も行っております。

【主な製品】

● FA装置

（洗浄装置、検査装置、
搬送・梱包装置等）



★ 洗浄装置（高圧ボックス式）



★ 検査装置



★ 搬送・梱包装置

● クリーンブース



★ カスタムクリーンブース（ハードウォールタイプ）



★ 標準クリーンブース
（ソフトウォールタイプ）

● アルミ構造物（機械の構造体、安全カバー等）



★ 機械装置用安全カバー

③ 商事部門

工業用砥石、鋸、工具・ツール等の消耗品と工場等の機械設備が主要な取扱商品であります。これらは、リピート受注が多いことが特徴となっており、この安定した消耗品関係ビジネスが、当社の安定的な収益にも大きく貢献すると考えております。

また、装置部門との連携により当社製品を活用した機械設備の導入提案等を行い、多種多様なお客様のニーズに応じて製商品を提供しております。



★ 工業用砥石



★ 油脂類



★ 工具・ツール



★ 機械設備

技術開発センター



中間貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,713,430	流 動 負 債	1,579,440
現 金 及 び 預 金	445,266	支 払 手 形	934,568
受 取 手 形	1,100,938	買 掛 金	298,371
売 掛 金	434,324	1 年 以 内 償 還 予 定 社 債	30,000
た な 卸 資 産	679,855	製 品 保 証 引 当 金	2,816
そ の 他	53,212	賞 与 引 当 金	39,154
貸 倒 引 当 金	△ 166	そ の 他	274,529
固 定 資 産	1,700,744	固 定 負 債	118,540
有 形 固 定 資 産	1,304,810	社 債	10,000
建 物	1,442,784	退 職 給 付 引 当 金	108,540
減 価 償 却 累 計 額	△ 708,814	負 債 合 計	1,697,980
土 地	456,904	純 資 産 の 部	
そ の 他	465,757	株 主 資 本	2,671,911
減 価 償 却 累 計 額	△ 351,821	資 本 金	156,100
無 形 固 定 資 産	8,031	資 本 剰 余 金	146,100
投 資 そ の 他 の 資 産	387,902	資 本 準 備 金	146,100
投 資 有 価 証 券	171,307	利 益 剰 余 金	2,404,122
そ の 他	241,395	利 益 準 備 金	8,750
貸 倒 引 当 金	△ 24,800	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,395,372
資 産 合 計	4,414,175	別 途 積 立 金	1,430,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	965,372
		自 己 株 式	△ 34,410
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	44,283
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	44,283
		純 資 産 合 計	2,716,194
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,414,175

中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書

中間損益計算書 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	3,730,272
売 上 原 価	3,108,268
売 上 総 利 益	622,003
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	449,225
営 業 利 益	172,778
営 業 外 収 益	6,951
営 業 外 費 用	2,301
経 常 利 益	177,429
特 別 利 益	451
特 別 損 失	2,052
税 引 前 中 間 純 利 益	175,827
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	83,631
法 人 税 等 調 整 額	△ 9,207
中 間 純 利 益	101,403

中間株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己資本	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	910,718	2,349,468	—	2,651,668
中間会計期間中の変動額									
自己株式の取得			—					△ 34,410	△ 34,410
剰余金の配当			—			△ 46,750	△ 46,750		△ 46,750
中間純利益			—			101,403	101,403		101,403
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額			—						—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	54,653	54,653	△ 34,410	20,243
平成19年9月30日残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	965,372	2,404,122	△ 34,410	2,671,911

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	70,263	70,263	2,721,932
中間会計期間中の変動額			
自己株式の取得		—	△ 34,410
剰余金の配当		—	△ 46,750
中間純利益		—	101,403
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額	△ 25,980	△ 25,980	△ 25,980
中間会計期間中の変動額合計	△ 25,980	△ 25,980	△ 5,737
平成19年9月30日残高	44,283	44,283	2,716,194

会社の概要・株式の状況

会社の概要 (平成19年9月30日現在)

社名	エヌアイシ・オートテック株式会社 NIC Autotec, Inc.
設立	昭和46年5月17日
資本金	156,100千円
従業員数	135名
事業所	本社 〒930-0034 富山県富山市清水元町7番8号 東京本社 〒135-0063 東京都江東区有明三丁目1番25号 流杉工場 〒939-8032 富山県富山市流杉225番地 立山工場 〒930-0272 富山県中新川郡立山町塚越398番176号 技術開発センター 同上 関西作業場 〒578-0965 大阪府大阪市本庄西二丁目4番29号

役員構成 (平成19年9月30日現在)

代表取締役社長	西川浩司
取締役副社長	西川川
取締役	西川山
取締役	西川尾
取締役	西川光
取締役	西川伊藤
取締役	西川藤島
取締役	西川屋石
取締役	西川重康
取締役	西川敏重
取締役	西川大義
取締役	西川義広

会計監査人

監査法人トーマツ 東京都港区芝浦四丁目13番23号

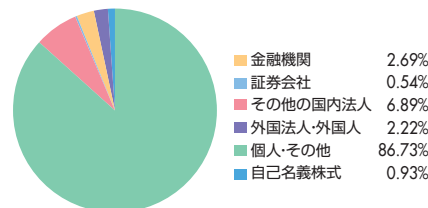
株式の状況 (平成19年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 200,000株
- 発行済株式の総数 普通株式 55,000株
- 株主数 2,253名
- 大株主の状況

株主名	持株数
西川浩司	37,049株
三協マテリアル株式会社	2,000株
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアント アカウント 006	1,100株
ダイドー株式会社	700株
エヌアイシ・オートテック従業員持株会社	669株
エヌアイシ・オートテック株式会社	511株

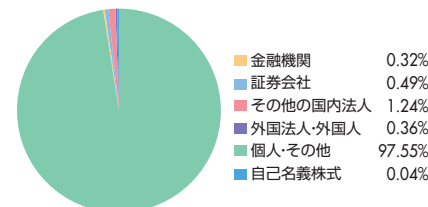
(5) 所有者別株主分布状況 (所有株式数)

所有者区分	株数	構成比率
金融機関	1,477株	2.69%
証券会社	299株	0.54%
その他の国内法人	3,789株	6.89%
外国法人・外国人	1,225株	2.22%
個人・その他	47,699株	86.73%
自己名義株式	511株	0.93%



(6) 所有者別株主分布状況 (株主数)

所有者区分	人数	構成比率
金融機関	7名	0.32%
証券会社	11名	0.49%
その他の国内法人	28名	1.24%
外国法人・外国人	8名	0.36%
個人・その他	2,198名	97.55%
自己名義株式	1名	0.04%



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
株式名義書換	株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
	同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
	(お問合せ先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
	同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	1株
公告方法	当社ホームページ (http://www.nic-inc.co.jp/index.html) に掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
証券コード	5742



エヌアイシ・オートテック株式会社

〒930-0034 富山県富山市清水元町7番8号

<http://www.nic-inc.co.jp/>